

事前評価調書

I 事業概要																																																																	
事業名	道路事業																																																																
地区名	主要地方道 <small>かすがいかみがはら</small> 春日井各務原線 (四ツ家工区) <small>よつや</small>																																																																
事業箇所	春日井市 <small>よつや</small> 四ツ家町																																																																
事業のあらまし	<p>主要地方道春日井各務原線は、春日井市と岐阜県各務原市を結ぶとともに、春日井市や小牧市から名古屋方面へのアクセス機能を担うなど尾張地域の南北軸を形成する重要な路線である。</p> <p>本事業区間の周辺には田楽町 <small>たらがらよう</small> 交差点や町屋町 <small>まちやちよう</small> 交差点などの主要渋滞箇所があり、現道区間は朝夕を中心に慢性的に渋滞している。また、現道の車道は幅員が狭く、周辺には小中学校があるにもかかわらず、歩道が整備されていない区間があるなど、円滑な交通の確保や歩行者の安全性が課題となっている。</p> <p>このため、本事業区間に交通の転換を行い当該地域周辺の交通の円滑化及び歩行者の安全性の確保を図るため、主要地方道春日井各務原線のバイパスの整備を行うものである。</p>																																																																
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>(1) 地域の活性化（地域の主要渋滞箇所の渋滞緩和）</p> <p>(2) 交通事故対策（歩行者の安全性向上）</p> <p>【副次目標】</p> <p>—</p>																																																																
事業費	事業費	内訳																																																															
	13億円	□工事費 7億円、□用補費 5億円、□その他 1億円																																																															
事業期間	採択予定年度	2022年度	着工予定年度	2023年度	完成予定年度	2032年度																																																											
事業内容	バイパス整備（延長：L=0.6km、2車線 幅員 W=18m）																																																																
II 評価																																																																	
①事業の必要性	1) 必要性	<p>(1) 地域の活性化（地域の主要渋滞箇所の渋滞緩和）</p> <ul style="list-style-type: none"> 田楽町交差点、宮町交差点および町屋町交差点は主要渋滞箇所に指定されており、混雑度が1.54（H27 センサス）と1.0を超えているため、周辺道路の交通円滑化が急務となっている。 春日井西部第一（2015～2027）、西部第二（2014～2027）土地区画整理事業が新たに進められており、周辺道路の交通量の増大が懸念される。 <p>(2) 交通事故対策（歩行者の安全性向上）</p> <ul style="list-style-type: none"> 周辺には小・中学校が立地し、安全な歩行空間の整備が必要である。 																																																															
	判定	A	<p>A： 現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B： 現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>地域の渋滞緩和、歩行者の安全性向上のため事業実施の必要性が高い。</p>																																																														
②事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> <th>2031</th> <th>2032</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="3">13</td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事・土工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費(億円)</td> <td colspan="3">7</td> <td colspan="3">6</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	合計	工種区分	調査・設計	←→										13	用地補償		←→									工事・土工				←→							事業費(億円)		7			6						
		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	合計																																																					
工種区分	調査・設計	←→										13																																																					
	用地補償		←→																																																														
	工事・土工				←→																																																												
事業費(億円)		7			6																																																												

	2) 地元の合意形成	<ul style="list-style-type: none"> ・地元自治体より早期整備の要望を受けている。 ・地元住民に対し事業説明会やワークショップを開催し、合意形成を図っている。 	
	判定	A	A： 事業計画の実効性が期待できる。 B： 事業計画の実効性が期待できない。
		【理由】 <ul style="list-style-type: none"> ・地元自治体より早期整備が要望されている。 ・概ね円滑な事業環境が整っており、計画の実行性が確保されている。 	
Ⅲ 対応方針			
	事業実施が妥当である	事業実施が妥当である。： 上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。： 上記以外のもの。	
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容			
■対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 ・交通量（全車、大型車）、旅行速度、混雑度、安全性の改善状況			